

財政構造改革基本方針(H26~28)(案)の概要

1 財政構造改革の成果と新しい基本方針の必要性

◆財政構造改革による着実な成果

- 3年間で124億円の収支不足解消
- 臨時財政対策債を除く公債費について、H25当初予算で696億円
- 財政調整的基金残高を平成25年度末で、256億円以上確保

◆新たな財政構造改革の必要性

- 地方財政の今後の厳しい見通し
- 「徳島・新時代の幕開け」への対応
- 「中長期的な視野」に立った財政運営

安定的な財政基盤を確立し、「徳島・新時代の幕開け」に対応

2 「徳島・新時代」に対応する財政運営

◆バランスの取れた財政構造改革

- 「徳島・新時代の幕開け」に対応する施策の積極展開と徹底した歳出削減・歳入確保対策を進め、バランスの取れた財政構造改革を推進

◆「歳入確保」と「歳出改革」の総合的な推進

- 外部資金の積極的活用
- 組織横断的な「未収金削減対策」
- 公共事業の「大胆な質の転換」を図り、「事前防災・減災対策」、「社会資本老朽化対策」を推進
- 補助金をはじめ、「固定化」「既得権益化」した事業の徹底した検証と見直し

◆「外部有識者からなる会議」の活用

- 外部有識者の意見を参考とし、財政運営上の課題を解決

◆既成概念にとらわれない予算編成

- 国予算の発動効果を高める予算編成、「創造的実行枠」の推進、部局をまたがる政策的事業について、予算を一括計上して、効率的な執行を図るなど、工夫を凝らした予算編成

◆「格付け機関」による格付け「全国上位クラス」の堅持

- 外部の専門機関による客観的評価において、「AA(ダブルA)」を維持

◆「財政状況」等の公表

- 「財政の状況」「予算の編成に向けた基本的な考え方」の公表など、透明性の向上

3 新しい改革目標

◆起債許可団体からの脱却

- 実質公債費比率をH28年度までに18.0%未満

◆「公債費」「県債残高」の縮減(臨時財政対策債を除く)

- 公債費を平成28年度までに500億円台
- 県債残高を平成28年度までに5,500億円台

◆財政調整的基金残高の充実

- 平成28年度までに平成24年度の2倍以上となる600億円